



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年1月30日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>
 代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）伊澤 健
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員マネジメント本部IR担当 （氏名）山田 寿男 TEL 052-307-0850
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期第3四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期第3四半期	3,074	49.1	3,054	48.5	950	171.1	947	175.3	862	171.7
25年3月期第3四半期	2,062	6.8	2,056	7.6	350	72.7	344	79.0	317	84.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	21.64	21.35
25年3月期第3四半期	8.48	7.94

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	％	円 銭	％
26年3月期第3四半期	14,524	5,654	38.9	139.90	582.3
25年3月期	7,598	4,784	63.0	127.87	634.2

（参考）自己資本 26年3月期第3四半期 5,654百万円 25年3月期 4,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

金融商品取引業は、通常の業績を適正に予想することが困難なため、配当予想は未定としております。

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	40,429,708株	25年3月期	37,429,708株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	14,188株	25年3月期	13,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	39,837,464株	25年3月期3Q	37,417,070株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成26年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
平成26年3月期 第3四半期決算資料	8
(1) 受取手数料	8
(2) トレーディング損益	9
(3) 自己資本規制比率	9
四半期損益計算書の推移表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成25年4月1日から平成25年12月31日までの当第3四半期累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和等を背景に円安および株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州債務問題、新興国経済の減速等による世界経済の下振れや、消費税増税による消費マインド減退の懸念があり、今後も経済情勢について留意する必要があります。

このような経済環境の中、当第3四半期のわが国株式市場は、日経平均株価は12,371円でスタートし、黒田日銀総裁のもとでの4月4日の日銀金融政策決定会合において、事前の予想を上回る大規模な金融緩和（「異次元」金融緩和の導入）を決定した日銀への期待感の高まりから円安が進行し、大幅に上昇しました。5月9日に米国の雇用改善期待を背景に1ドル100円を突破すると、円安傾向が一段と強まり、外国人投資家の買い越しが活発化する中で、5月23日には一時15,900円台をつけました。しかし同日、中国製造業景気指数の悪化をきっかけに下落に転じると、米国量的金融緩和の早期縮小に対する警戒感から、世界的にリスク回避的な動きが強まったため、日経平均株価は急速に下落基調となり、6月13日に一時12,400円台と日銀が「異次元」金融緩和を導入する前の水準まで下落しました。7月は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言で、米国量的金融緩和の早期縮小に対する警戒感が後退したことを背景に米国株式市場が堅調に推移したことを受け、7月19日には14,900円台まで回復しましたが、8月に再び米国量的金融緩和の早期縮小時期の不透明感が高まると、下旬には新興国通貨の下落とシリア情勢の緊迫化により投資家心理が悪化したため、再び13,300円台まで下落しました。9月以降は、シリアに対する軍事介入の回避や、中国の経済指標の改善を受けて大幅に上昇し、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催決定、米連邦公開市場委員会（FOMC）で米国量的金融緩和の早期縮小が見送られたことなどを好感して明確な上昇基調となり、14,800円台まで回復しました。その後は、米国の財政問題による米国政府機関の閉鎖や債務上限引き上げ問題に対する懸念から一時下落する場面もありましたが、11月中旬に、10月の米国雇用統計が事前の予想を上回ったことに加え、次期FRB議長に指名されているイエレン副議長が、米国量的金融緩和の早期解除に慎重な姿勢を示したことが株式市場に好影響を与え、再び上昇基調となりました。12月に入ると、米国の財政協議の進展により、再び米国量的金融緩和の縮小を警戒する展開となりましたが、18日のFOMCにおいて、米国量的金融緩和の縮小開始の決定が今後も低金利政策を維持する内容であったため上昇基調が継続し、月末にかけては円安の進行が強まったことで大幅に上昇するなど、日経平均株価は16,291円で当第3四半期を終えております。

このような状況のもと、当社は、お客様に徹底した満足をしていただくことを営業の重要事項と位置づけ、株式・投資信託を中心にした提案営業に取り組むとともに、お客様のニーズにお応えするため、平成25年10月以降、投資信託の取り扱い銘柄を8銘柄追加し、平成25年11月から米国株式の取り扱いを開始いたしました。また、NISA口座の開設キャンペーンを実施するなど、NISA口座の獲得にも注力し、顧客層の拡大に努めました。

以上の結果、当第3四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

①純営業収益

・受入手数料

国内株式の委託手数料の増加により委託手数料は15億15百万円（前年同期比403.9%増）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は6億54百万円（同15.0%減）、投資信託の信託報酬の増加によりその他の受入手数料は2億28百万円（同40.0%増）となり、受入手数料の合計は23億98百万円（同94.4%増）となりました。

・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は3億11百万円（同243.9%増）となりました。また、外貨建債券の取扱高が減少したことにより債券等トレーディング損益は2億64百万円（同62.9%減）となり、トレーディング損益の合計は5億75百万円（同28.3%減）となりました。

・金融収支

金融収益は1億円（同285.8%増）、金融費用は19百万円（同252.4%増）となり、金融収支は80百万円（同294.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期の純営業収益は、30億54百万円（同48.5%増）となりました。

②販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、国内株式の取引増加等により取引関係費が2億27百万円(同30.6%増)、収益増加によるディーラー報酬の増加および賞与引当金繰入額の増加等により人件費が11億93百万円(同24.1%増)、基幹システムにかかる費用の増加等により事務費が4億66百万円(同34.6%増)となったことなどにより、合計で21億4百万円(同23.3%増)となりました。

③特別損益

特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ1百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期の経常利益は9億47百万円(同175.3%増)、四半期純利益は8億62百万円(同171.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期末の資産合計は、平成25年3月末(以下、前期末)に比べ69億26百万円増加し145億24百万円となりました。その主な要因は、約定見返勘定が4億71百万円減少したものの、信用取引資産61億3百万円、現金・預金10億75百万円が増加したことなどによるものであります。

②負債

当第3四半期末の負債合計は、前期末と比べ60億57百万円増加し88億70百万円となりました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使により1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が1億50百万円減少したものの、信用取引負債47億63百万円、預り金12億26百万円が増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第3四半期末の純資産合計は、前期末と比べ8億69百万円増加し56億54百万円となりました。その主な要因は、配当金1億49百万円を支払ったものの、四半期純利益8億62百万円を計上し、転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使による新株の発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ75百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,905,109	2,980,431
預託金	1,053,622	1,204,367
顧客分別金信託	962,832	1,158,972
その他の預託金	90,790	45,395
トレーディング商品	—	1,116
商品有価証券等	—	1,116
約定見返勘定	778,652	306,682
信用取引資産	2,779,300	8,882,905
信用取引貸付金	2,707,872	8,779,937
信用取引借証券担保金	71,428	102,968
立替金	47	1,382
顧客への立替金	—	1,381
その他の立替金	47	0
短期差入保証金	220,000	170,000
短期貸付金	0	—
前払金	387	375
前払費用	23,992	32,807
未収入金	341	1,714
未収収益	91,159	117,854
その他の流動資産	98	—
貸倒引当金	△1,012	△2,160
流動資産計	6,851,699	13,697,476
固定資産		
有形固定資産	318,837	310,581
建物	93,031	90,417
器具備品	28,939	23,297
土地	196,866	196,866
無形固定資産	1,049	961
電話加入権	666	666
ソフトウェア	383	295
投資その他の資産	426,504	515,615
投資有価証券	138,509	149,653
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	34,862	30,402
出資金	2,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	12,156	11,951
長期差入保証金	191,958	276,778
長期前払費用	999	1,096
長期立替金	81,860	80,930
その他	63,102	61,180
貸倒引当金	△101,463	△99,897
固定資産計	746,391	827,158
資産合計	7,598,091	14,524,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,193,058	5,956,723
信用取引借入金	1,127,986	5,861,723
信用取引貸証券受入金	65,071	95,000
預り金	759,277	1,985,791
顧客からの預り金	403,649	438,100
その他の預り金	355,627	1,547,691
受入保証金	136,714	398,673
短期借入金	190,000	100,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	150,000	—
未払金	13,122	63,913
未払費用	178,014	177,536
未払法人税等	78,751	56,585
賞与引当金	81,000	47,000
役員賞与引当金	—	45,000
流動負債計	2,779,938	8,831,223
固定負債		
繰延税金負債	13,989	17,898
資産除去債務	5,719	5,813
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	20,709	24,711
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12,852	14,622
特別法上の準備金計	12,852	14,622
負債合計	2,813,499	8,870,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,676,856	3,751,856
資本剰余金	261,225	336,225
利益剰余金	825,114	1,537,613
自己株式	△3,654	△3,874
株主資本合計	4,759,541	5,621,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,050	32,257
評価・換算差額等合計	25,050	32,257
純資産合計	4,784,591	5,654,077
負債・純資産合計	7,598,091	14,524,635

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,233,749	2,398,385
委託手数料	300,739	1,515,483
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	769,563	654,044
その他の受入手数料	163,446	228,856
トレーディング損益	802,495	575,462
金融収益	25,960	100,166
営業収益計	2,062,205	3,074,014
金融費用	5,558	19,590
純営業収益	2,056,647	3,054,423
販売費・一般管理費	1,706,193	2,104,380
取引関係費	174,363	227,648
人件費	962,140	1,193,996
不動産関係費	147,927	137,088
事務費	346,339	466,132
減価償却費	21,403	19,488
租税公課	20,979	25,223
その他	33,038	34,802
営業利益	350,454	950,043
営業外収益		
受取配当金	4,271	4,745
その他	1,116	1,382
営業外収益計	5,388	6,128
営業外費用		
和解金	610	4,650
投資事業組合運用損	7,028	2,583
その他	4,138	1,750
営業外費用計	11,776	8,984
経常利益	344,065	947,187
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	6,826	—
特別利益計	6,826	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	1,770
特別損失計	—	1,770
税引前四半期純利益	350,892	945,417
法人税、住民税及び事業税	33,657	83,281
法人税等調整額	△31	△28
法人税等合計	33,626	83,252
四半期純利益	317,266	862,164

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年5月24日に転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使による新株の発行が行われました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が75,000千円、資本準備金が75,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が3,751,856千円、資本剰余金が336,225千円となっております。

(重要な後発事象)

当社とエース証券株式会社は、平成25年11月22日付で「株式移転に関する基本合意書」を締結するとともに「株式移転計画書」を共同で作成し、平成26年4月1日付で共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について協議してまいりましたが、両社の経営統合を円滑に実行するために引き続き両社で経営統合の諸条件について協議を継続する必要があると判断し、平成26年1月7日開催の両社取締役会にて、経営統合に関する手続きを延期することを決議いたしました。

なお、経営統合に関する協議が完了し、手続き開始の準備が整い次第、株式移転計画等を両社取締役会にて改めて決議する予定であります。

3. 補足情報

平成26年3月期 第3四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比	前事業年度
			%	
委託手数料	300,739	1,515,483	503.9	625,240
(株券)	(300,031)	(1,509,159)	(503.0)	(624,100)
(債券)	(120)	(20)	(17.1)	(138)
(受益証券)	(587)	(6,303)	(1,072.0)	(1,001)
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	769,563	654,044	85.0	1,028,945
(債券)	(255)	(593)	(231.9)	(260)
(受益証券)	(769,307)	(653,451)	(84.9)	(1,028,685)
その他の受入手数料	163,446	228,856	140.0	230,267
(株券)	(3,776)	(5,451)	(144.3)	(6,175)
(債券)	(396)	(357)	(90.2)	(401)
(受益証券)	(158,307)	(220,693)	(139.4)	(222,202)
(その他)	(965)	(2,354)	(243.8)	(1,487)
合計	1,233,749	2,398,385	194.4	1,884,453

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比	前事業年度
			%	
株券	303,808	1,514,611	498.5	630,276
債券	772	971	125.7	800
受益証券	928,203	880,448	94.9	1,251,888
その他	965	2,354	243.8	1,487
合計	1,233,749	2,398,385	194.4	1,884,453

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比	前事業年度
			%	
株券等	90,450	311,016	343.9	186,945
債券等	712,044	264,446	37.1	917,470
合計	802,495	575,462	71.7	1,104,415

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	3,988	4,962	4,123
リスク相当額 (B)	616	852	650
市場リスク相当額	11	15	13
取引先リスク相当額	44	189	70
基礎的リスク相当額	560	647	566
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	646.8	582.3	634.2

四半期損益計算書の推移表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自24.4.1 至24.6.30	前第2四半期 自24.7.1 至24.9.30	前第3四半期 自24.10.1 至24.12.31	前第4四半期 自25.1.1 至25.3.31	当第1四半期 自25.4.1 至25.6.30	当第2四半期 自25.7.1 至25.9.30	当第3四半期 自25.10.1 至25.12.31
営業収益	688	671	702	967	1,299	813	960
受入手数料	367	444	421	650	971	604	822
トレーディング損益	312	216	273	301	301	173	101
金融収益	8	9	7	14	27	35	37
金融費用	1	1	2	3	5	5	9
純営業収益	686	669	700	963	1,294	807	951
販売費・一般管理費	580	560	565	668	732	663	708
取引関係費	60	55	57	61	76	73	78
人件費	325	316	319	400	422	383	388
不動産関係費	50	49	47	47	44	46	45
事務費	117	112	116	132	160	133	172
減価償却費	6	7	7	7	6	6	6
租税公課	7	6	7	7	10	7	7
その他	11	11	10	10	11	13	9
営業利益	106	108	135	295	561	144	243
営業外収益	3	0	2	3	4	△0	2
営業外費用	1	8	1	4	7	△1	2
経常利益	107	99	136	293	558	145	243
特別利益	6	—	—	—	5	△3	△2
特別損失	—	—	—	—	—	—	1
税引前四半期純利益	114	99	136	293	564	141	239
法人税、住民税及び事業税	8	14	10	36	45	20	17
法人税等調整額	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
四半期純利益	105	85	125	257	519	121	221